

よくあるご質問  
(日経平均株価について)

株式会社 日本経済新聞社

(2022年4月4日版)

## 日経平均株価

### 《1. 日経平均とは》

#### 1-1. テレビや新聞でよく目にする「日経平均株価」とは何ですか

日本経済新聞社が日々算出、公表している株価指数のことです。東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心にセクター（業種）間のバランスに配慮して選定した 225 銘柄の平均株価です。70 年を超える長い歴史の中で、株式市場の相場動向や、景気判断の指標としてのご利用のみならず、先物取引や投資信託など日経平均株価の値動きに関連付けた金融商品も多数存在し、活発に取引されています。

#### 1-2. 225 銘柄はどうやって選んだのですか、なぜ 225 銘柄なのですか

70 年以上も前（1950 年）から日々算出されているため、当時の詳しい経緯は不明ですが、指標性を保つために、売買高の多い銘柄を全業種からバランスよく選んだところ、この銘柄数になったとされています。225 という銘柄数に特別な意味づけはないと認識しています。ただ、いまでは「日経 225」「Nikkei225」との通称で世界中で広くご利用いただいている実態を尊重し、この「225 銘柄からなる株価指数」という基本コンセプトを大事に継承していきたいと考えています。

#### 1-3. 日経平均株価に選定される対象は

東京証券取引所プライム市場に上場する銘柄（親株式、内国株）。ただし、ETF、REIT、優先出資証券、子会社連動配当株式などの普通株式以外は選定対象になりません。

#### 1-4. いつも必ず 225 銘柄で計算するのですか

225 銘柄で計算するのが原則です。ただし、以下の場合など、短期間、225 銘柄に満たない銘柄数で日経平均株価を算出することがあります。この場合は、除数を調整することで指数としての連続性を維持します。

225 銘柄に満たない銘柄数で算出する主なケース・・・経営再編で持ち株会社を設立するため当該銘柄が上場廃止後、短期間でその持ち株会社が上場し、当該新会社を採用する場合

#### 1-5. いつから算出しているのですか。ずっと日経が算出しているのですか

日経平均株価は 1950 年 9 月 7 日から算出を開始しました（指数値は、1949 年 5 月 16 日＝戦後の東証再開日まで遡及計算）。当時は東京証券取引所が算出し、「東証修正平均株価」として公表していました。東証の東証株価指数（TOPIX）算出開始に伴って、1970 年に日経グループがその算出を引き継ぎ、現在に至っています。

## 《2. 計算方法》

### 2-1. 日経平均は毎日どういうタイミングで計算しているのですか

日経平均株価は、東京証券取引所で株式が立会取引されている時間帯に、5秒間隔で算出しています。ある日の始値は午前9時00分05秒の値です。5秒間隔での算出は2017年7月18日からで、リアルタイム算出を開始した1985年から2009年までは1分間隔、2010年1月4日から2017年7月14日までは15秒間隔で、算出していました。

### 2-2. 日経平均の値はどうやって計算するのですか

①各構成銘柄の株価を「株価換算係数」で調整したうえで、②当該調整済み株価（採用株価）を合計し「除数」で割って算出します。値は小数点以下3位（厘単位）を四捨五入し、小数点以下2桁（銭単位）までとします。

①ある構成銘柄の採用株価＝同銘柄株価×株価換算係数

②日経平均株価＝全構成銘柄の採用株価合計÷除数

### 2-3. 株価換算係数とは何ですか

「株価換算係数」は、指数の算出に用いる採用株価の水準を調整する数です。各銘柄の株価に株価換算係数を乗じて採用株価とし、それらを合計したものを除数で割って日経平均を算出します。2021年10月から算出に用いています。2021年9月までは、「みなし額面」による換算により株価の水準調整を行っていました。株式の額面制度は2001年10月施行の商法改正で廃止となりましたが、廃止後も引き続き多くの銘柄は50円、500円、5万円などの旧額面水準をもとに株価形成されてきました。例えば、単元株制度を採用せず1株単位で取引されていた（旧5万円額面相当の）銘柄と、単元株が100株または1000株の銘柄では株価水準が大きく異なっていたため、そのままの株価で日経平均の計算に用いることは適切ではありませんでした。このため、額面制度の廃止以降、旧来の額面制度を引き継いだ「みなし額面」を各構成銘柄に設定し、各構成銘柄の株価を旧50円額面に換算して、日経平均の算出に用いていました。

### 2-4. 「株価換算係数の変更」とは何ですか

2005年6月7日付け発表の「大型の株式併合に対する措置」に基づき、構成銘柄の大幅な株式併合や株式分割に対しては、除数による調整に代えて、指数算出に用いる株価の水準がその前後で変わらないようにすることを原則としています。具体的には、株式分割等の比率に応じて、該当銘柄の株価換算係数を変更します。例えば1株を10株に分割する場合、それまでの株価換算係数が1であれば分割比率に基づいて、新しい株価換算係数を10とします。

大幅な株式分割や併合が実施された場合、除数調整では指数値の連続性や指標性を損ねる可能性があるため、対象銘柄の「株価換算係数」を変更することで、指数算出に用いる当該銘柄株価の水準が株式分割や併合前後で変わらないように調整し、指数の連続性を維持しています。

### 2-5. いまの構成銘柄の株価換算係数はどこを見れば分かりますか

本サイト「日経平均プロフィール」の「日経平均株価」ページの関連データ部分に、最新の株価換算係数リスト（CSV ファイル）があります。

## 2-6. 除数とは何ですか。除数の値はどのようなときに変わるのですか

単純平均株価は、構成銘柄の株価合計を銘柄数で割れば算出できます。ただ構成銘柄の入れ替えや株式分割・併合などが生じた場合に、引き続きそのまま株価合計を銘柄数で割るのは指数として適切ではありません。そこでこうした市況変動によらない株価水準の変化を調整し、指数としての連続性を維持するための方法として、ダウ工業株 30 種平均と同様の方式による調整を施します。分母にあたる部分を「除数」として、そうした事象が生じる都度、修正しています。（なお大幅な株式分割・併合に対しては、「株価換算係数」の変更で対応します。別項参照）

例えば、A、B、C の 3 銘柄による修正平均株価を考えてみましょう。それぞれの株価は 400 円、500 円、900 円とします（株価換算係数はすべて 1）。株価合計は 1800 円で当初の「除数」は銘柄数と同じ 3 なので、指数は 600 円。ここで A を除外し D（株価 1000 円、株価換算係数 1）を新規に採用したとすると、B、C、D の株価合計は 2400 円で、分母に当たる「除数」を修正せずに引き続き 3 で割ると指数は 800 円に上がってしまいます。これは銘柄 A を D に入れ替えた影響であり、市場の価格変動を反映しているわけではないので、指数だけ見ていると、相場が値上がりしたと見誤るおそれがあります。この場合、銘柄入れ替え前の 1800 円と入れ替え後の 2400 円の比率を旧除数の 3 に乗じて、新たな「除数」は 4 になります。指数の値は  $2400 \div 4 = 600$  となって、銘柄入れ替え前と変わらず、指数値の連続性が維持されます。

## 2-7. 除数の値はどこを見ると分かりますか。過去の値も調べることはできますか

除数の値は、日本経済新聞の朝刊「クローズアップ日経平均株価」に日々掲載されています。ここに掲載された値は前日の算出に用いた除数です。QUICK など情報ベンダーの端末サービスでもごらんになれます。また、本サイトの「日経平均株価」の「[個別指数ページ](#)」で当日の除数を確認できるほか、「アーカイブ」にある「[日次サマリー](#)」では、2004 年 9 月 30 日以降の除数を確認することができます。

## 2-8. 新聞で除数の横に掲載されている「倍率」とは何ですか

日経平均株価が構成銘柄株価の単純平均値の何倍になっているかを示すものです。言い換えれば、構成銘柄の単純平均株価で 1 円の動きが日経平均株価で何倍の動きになるのかを示します。「 $\text{倍率} = 225 \div \text{除数}$ 」の関係にあります。

## 2-9. 自分で計算した値と合わないことがあるのですが

日経平均株価の算出に用いられる各構成銘柄の株価は、①特別気配または連続約定気配、②現在値、③基準価格、の優先順で採用します。

日経平均株価の終値算出を例にすれば、構成銘柄の日中の最後の取引の現在値（②）が終値になり、これを採用することが圧倒的に多いのですが、もし日中に取引があっても、特別気配（①）

で取引を終えていれば、終値ではなく特別気配が使われます。新聞の相場表などでは、特別気配は記載されないため、こうした場合には手元の計算結果と合わないことがあります。お問い合わせいただく中で最も多いのがこのケースです。

### 《3. 銘柄入れ替え》

#### 3-1. 銘柄の入れ替えはどのような時にあるのですか

構成銘柄の入れ替えには、年1回、日経が定期的実施する「定期見直し」による入れ替えと、上場廃止など構成銘柄に欠員が生じる場合に不定期に銘柄を補充する「臨時入れ替え」があります。

#### 3-2. 定期入れ替え（定期見直し）とは何ですか

日経平均株価は、構成銘柄の市場代表性を保つことで、指数としての指標性や連続性を維持しています。この市場代表性を年に1回点検し、日経平均株価の構成銘柄を見直すのが「定期入れ替え（定期見直し）」です。

#### 3-3. セクターとは何ですか

日経平均株価の構成銘柄に産業構造の変化を取り込むため、「定期見直し」にセクターごとの銘柄数の過不足を調整するプロセスを取り入れています。セクターとは日経の業種分類(36分類)を集約して、「技術」「金融」「消費」「素材」「資本財・その他」「運輸・公共」の6つの分類にしたものです。

#### 3-4. 定期入れ替えはいつ、どうやってするのですか

定期見直しは、毎年1回、秋に実施します。見直しの結果は事前に発表し、原則として、10月初めに入れ替えを実施します。2021年10月からは入れ替え銘柄数の上限を3としています。見直しの結果、入れ替えの生じない年もあります。

定期見直しでは、市場流動性とセクターバランスを測ります。セクター間の銘柄の過不足を考慮しながら、売買の活発さや安定度（市場流動性）の高い銘柄を採用し、低くなった銘柄を除外するのが基本的なルールです。

#### 3-5. 定期入れ替えはいつ発表するのですか

ルールにより決められた発表日はありません。原則として10月初めに入れ替え実施に対して、9月上旬をメドに発表することが多いですが、2011年のように、8月と9月に構成銘柄の経営再編などがあり、これを織り込んだ定期見直しは、8月上旬に発表しました。いずれの場合にも日経平均株価を利用される方々への周知徹底や、利便性確保のため、発表から入れ替え実施まで十分な日数を確保することが原則です。

#### 3-6. 臨時入れ替えが生じるのはどんなときですか

構成銘柄が経営破綻や経営再編（共同持ち株会社の設立や被合併など）で上場廃止やその前段階である整理銘柄指定される場合や、東証の他市場への異動などで東証プライム市場から外れる場合には、構成銘柄に欠員（225銘柄に足りなくなる）が生じますので、臨時入れ替え

によって、代替の銘柄を補充採用します。

なお、監理銘柄については指定時点では原則として除外対象候補としませんが、将来の上場廃止の可能性がきわめて高いと認められる場合など、当該銘柄の採用を継続する事が著しく不相当と認められるに至った場合には、後日、事前に発表したうえで除外することがあります。

### 3-7. 臨時入れ替えの補充銘柄はどうやって選ぶのですか

同じセクターの中から、市場流動性の高い未採用銘柄を採用するのが原則です。ただし、経営再編で共同持ち株会社がすみやかに新規上場するケースなど、事業継承会社が明確な場合にその会社を採用したり、経営再編等が同時期に多数行われる場合には定期見直しに準じた方法を採用するなど、状況に応じて合理的な選定を行います。

### 3-8. 東証の監理銘柄に指定されたら、その銘柄はどうなるのですか

監理銘柄に指定されても、原則として除外しません。ただし、例えば完全子会社化を目的とした TOB（株式公開買い付け）が成立し、将来株主総会等の決議を経て上場廃止となる可能性が極めて高いと考えられる場合など、採用を継続する事が著しく不相当と認められるに至った場合には、2週間程度前に発表したうえで除外することがあります。

### 3-9. 臨時入れ替えの発表と実際に入れ替えのタイミングはどうなっていますか

経営再編に伴う上場廃止や第2部への指定替えなど、あらかじめ除外事由発生日の日付が明確な場合には、その日を入れ替え実施日として、定期見直しに準じて事前に入れ替えを発表するのが原則です。

経営破綻など突発的に整理銘柄に指定された場合には、原則として指定日の5営業日後に入れ替えを行います。

監理銘柄に指定され、後日、採用を継続する事が著しく不相当と認められるに至った銘柄を除外する場合は、2週間程度前に発表したうえで入れ替えを実施します。なお、当該銘柄がその後整理銘柄指定された場合も、事前に発表した入れ替え日は変更しません。

### 3-10. 銘柄入れ替えは昔から同じ方法ですか

現在の銘柄入れ替えルールは2000年4月から適用しています。かつては、経営再編や経営破綻などで除外すべき銘柄が生じたときに、その都度、市場流動性の高い銘柄を補充するルールでしたが、1991年10月からは年1回、定期的に構成銘柄を見直す方法にあらためました。ただ、このルールは市場流動性が低下した銘柄を除外し、より市場流動性の高い銘柄に入れ替えるというものでした。積極的に市場流動性の高い銘柄を採用したり、セクターのバランスに配慮するというルールを組み入れたのは、現行ルールからです。また、2021年10月からは入れ替え銘柄数の上限を3としています。

### 3-11. 2013年7月に東証と大証の株式市場が統合しましたが、この市場統合で銘柄入れ替えル

ールに変更はありましたか

入れ替えルール（構成銘柄選定基準）自体には変更はありませんが、市場統合に対する銘柄選定上の”市場流動性指標”データの取り扱いを公表しています(2013年6月27日付け発表資料)。基本的には、市場統合により東証第1部上場となった銘柄の中で、①統合以前に東証と大証に重複上場していた銘柄のうち、大証が優先市場（売買が活発な市場）だった銘柄、および②大証単独上場銘柄は、統合日以前の売買代金など”市場流動性指標”を計算する際には、「大証での売買データを利用する」というものです。



#### 《4. その他》

##### 4-1. テレビなどで日経平均と並べて紹介される T O P I X とは何ですか

J P X 総研が算出、公表している株価指数である、東証株価指数（T O P I X）のことです。主に東証プライム市場の銘柄を対象とした時価総額型の株価指数です。

##### 4-2. 日経平均と T O P I X はどう違うのですか

日経平均株価が「東証プライム市場上場銘柄の中から代表的な 225 銘柄を対象に、その平均株価指数」であるのに対して、T O P I X は「主に東証プライム市場上場の銘柄を対象に、その時価総額の変動をとらえた指数」であるという違いがあります。日経平均株価は価格指数のため、ハイテク株など値がさ株の影響を受けやすい一方、T O P I X は時価総額の大きい金融株などの影響を受けやすいといわれています。ただし対象銘柄や計算方法の違いはありますが、両指数の値動きには高い相関性があります。T O P I X の詳細な算出ルール等については日本取引所グループ（J P X）のウェブサイトを参照ください。

##### 4-3. 日経平均はニューヨークのダウ工業株 30 種平均と同じ計算方法ですか

現存する株価指数の多くは、計算の仕組み上は、日経平均株価のような価格平均型と T O P I X のような時価総額型に二分されます。日経平均株価やダウ工業株 30 種平均は、この前者に当たる修正価格平均という意味で同じ系統の指数といえます。修正価格平均は、常に銘柄数で株価合計を平均する単純平均とは異なり、銘柄の入れ替えや株式分割など市況変動によらない価格変動を調整するのが特徴です。

##### 4-4. 「東証ダウ」「日経ダウ」とは何ですか

「日経ダウ」も「東証ダウ」も日経平均株価のかつての名称（通称）です。1975 年 5 月から 1985 年 5 月までの間、日経は米国ダウ・ジョーンズ社の許可を得て、「日経ダウ平均株価」の名称で、日経平均株価を算出、公表していました。また当時、一部のマスコミで「東証ダウ平均株価」との名称で報じられていたこともあり、「日経ダウ」や「東証ダウ」と呼ばれる方もおられたようです。

##### 4-5. 過去のある日の日経平均の値を調べることはできますか

本サイト「日経平均プロフィール」の「アーカイブ」にある「[ヒストリカルデータ](#)」ページでは、特定の日付を指定することで、日次、月次、年次の日経平均株価の値を検索できます。日次では、特定の年月を指定すれば、当該年月の各日の値を一覧で確認できます。

##### 4-6. 日経平均の過去の値上りや値下りのランキングを調べることはできますか

本サイト「日経平均プロフィール」の「アーカイブ」にある「[上昇・下落記録](#)」ページでは、算

出開始来の上昇率（下落率）、上昇幅（下落幅）、連騰日数（続落日数）の各々トップ 20 を調べることができます。

## 《5. 利用許諾など》

### 5-1. 日経平均の先物やオプションはどこでどのくらい取引されていますか

日経平均株価の先物やオプションは現在、大阪取引所（日本）、CME（米国シカゴ）、SGX（シンガポール）、B3（ブラジル）の世界の4つの取引所に上場しています。CMEやSGXにはドル建ての先物もありますが、主流は各取引所の円建て先物取引です。オプション取引は大阪取引所での取引が最も活発です。各取引所の売買の状況は、各取引所のウェブサイトでご参照いただけます。

### 5-2. 日経平均のETFはどこで取引されていますか

日本国内では東証で9銘柄が上場しています。海外では欧州や中国、台湾、韓国などでも上場しています。

### 5-3. 日経平均連動投信の市場規模はどのくらいですか

日本国内では、市況（相場）や設定口数などで変動はありますが、2020年6月時点では、おおむねETF（上場投資信託）で14兆円、非上場投信で1.4兆円程度の純資産規模があります。

### 5-4. 日経平均に連動した金融商品を出すときは、日経に手続きが必要ですか

日経平均株価の値動きに連動したり、値を参照したりする金融商品を組成、販売される場合には、すべてのケースで日本経済新聞社との利用許諾契約が必要となります。この取り扱いは日経平均株価以外のすべての日経指数でも同様です。詳しくは[こちら](#)にお問い合わせください。

### 5-5. 日経平均の値を自社のサイトに掲載したいと思っておりますが、必要な手続きはありますか

有料、無料を問わず、日経平均株価等の値を第三者に提供する場合は、以下の方法、条件により、日本経済新聞社との利用許諾契約（ないしそれに準じた手続き）が必要となります。「リアルタイムデータ」「ディレイ（20分以上の遅延）」「終値ないし日々数回の定時点」により取り扱いが異なります。詳しくは[こちら](#)にお問い合わせください。

### 5-6. 日経平均の値を出版物やテレビで紹介するときはどうしたらよいですか

原則として定期的でない、一時的なご利用の場合には、「日経平均株価」などの使用指数名称を正しくお使いいただくことや、「©日本経済新聞社」の出典表記などを条件に、利用許諾の書類提出等を必要とせずにご利用いただけます。詳しくは[こちら](#)にお問い合わせください。

### 5-7. 日経平均に連動した運用をしていますが、運用のための詳細なデータや情報は手に入りますか

本サイト「日経平均プロフィール」では、連動運用などにお使いいただける「日々の詳細データ

(構成銘柄やそのウェイト等)、「過去から時系列データ」、「銘柄入れ替えなどの発表資料のメール通知」などを有料で提供しています。詳しくは、[こちら](#)をご覧ください。

なお、連動資産運用などを目的に自動処理する大掛かりなシステム構築をお考えの場合には、日経 NEEDS のデータサービスを利用して、データ取得、処理することをお勧めします。

#### 5-8. 算出以来の日経平均株価など、過去の値を入手することはできますか

日経平均株価については、本サイト「日経平均プロフィール」の「[ヒストリカルデータ](#)」で検索いただくことが原則です。その他の指数については、各指数のページ、または「指数一覧」ページの「[ダウンロードセンター](#)」で、日次データについては3年分、月次データについては10年分を取得できます。なお、本サイトの有料ページでは、遡及算出分も含めた過去全データ(ただし、日経平均株価については1970年以降)の一括ダウンロードが可能です。

#### 5-9. 過去の任意の日の構成銘柄や、構成銘柄の株価などを知ることはできますか

最近の一定期間内であれば、本サイト「日経平均プロフィール」の有料ページから取得可能です。任意の日の構成銘柄ではありませんが、本サイト「日経平均プロフィール」の「日経平均株価」ページの関連データ部分に、1970年以降の銘柄入れ替え履歴リスト(PDFファイル)があります。また、過去の任意日付、任意期間のデータなど、複雑な条件がある場合は、別途、ご注文に応じての有償提供となります。詳しくは[こちら](#)にお問い合わせください。

#### 5-10. 日経平均はどのように運営されていますか

日経平均など日経が算出公表する指数は方針書を定め、ルールに基づいて運営しています。また、「証券監督者国際機構の定める金融指標に関する原則」(IOSCO原則)を遵守しています。詳しくは、本サイト「日経平均プロフィール」の「[ガバナンス](#)」ページをご参照ください。

#### 5-11. 日経平均のことで質問があるときはどうしたらよいですか

本サイト「日経平均プロフィール」の各画面の下部にあるの「[お問い合わせ](#)」からご連絡ください。お問い合わせに対しては、極力、早期のご返答に努めますが、状況により多少の日数をいただくことがありますことをご了承ください。